

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	N O K 株式会社
【英訳名】	NOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役会長 取締役社長 鶴 正登
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	( 0 3 ) 3 4 3 4 - 1 7 9 2
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	( 0 3 ) 3 4 3 4 - 1 7 9 2
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町2番1号 )

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期連結 累計期間	第107期 第3四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	372,483	397,800	495,251
経常利益(百万円)	25,467	23,385	34,694
四半期(当期)純利益(百万円)	12,758	13,300	16,016
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,197	19,172	12,752
純資産額(百万円)	260,721	288,045	272,174
総資産額(百万円)	516,790	542,875	529,431
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	74.27	77.29	93.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.2	48.7	47.2

回次	第106期 第3四半期連結 会計期間	第107期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.04	29.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州経済の低迷や中国経済の減速、長引く円高環境の中において、上期においては復興需要、およびエコカー補助金等の政策効果により堅調に推移しましたが、下期に入って尖閣問題に端を発した日中関係の悪化等が重なり、景気は後退しました。11月後半からの円安傾向により先行きに明るさが見られるものの、依然として不透明な状況が続いています。

自動車業界は、欧州での需要の低迷に加え、日中関係の悪化等の影響を受けて中国向けでも需要が低下しました。また、国内においては、エコカー補助金の終了による販売の不振等により需要が減速しました。一方、北米や東南アジアでの需要は好調に推移しました。

電子機器業界は、従来型パソコンやハードディスクドライブについては、タブレット端末への需要移行や景気減速等の影響を受けて低調であったものの、スマートフォンやタブレット端末の需要は好調に推移しました。

事務機業界は、プリンターおよび複写機ともに中国等海外市場で需要が減速しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、自動車向けについては、日中関係の悪化やエコカー補助金の終了により当第3四半期の販売は減少しましたが、上期までの販売が好調であったため累計販売は微増となりました。一般産業機械向けについては、中国市場を中心とした建設機械の大幅な需要落ち込みが継続しており、販売が減少しました。その結果、売上高は1,945億4千1百万円（前年同期比0.5%の増収）となりました。人件費および管理費等の増加により営業利益は165億3千8百万円（前年同期比15.4%の減益）となりました。

電子機器部品事業におきましては、スマートフォン向けの需要が好調であったことやデジタル一眼レフカメラ向けが堅調であったことから販売は増加しました。その結果、売上高は1,734億6千5百万円（前年同期比18.5%の増収）となりました。新規量産品立ち上げ時の歩留まり改善遅れおよび管理費等の増加により営業利益は13億6千9百万円（前年同期比58.2%の減益）となりました。

ロール事業におきましては、中国等海外市場での販売減少および高耐久化による補修部品需要の落ち込みにより、販売は減少しました。その結果、売上高は207億8千7百万円（前年同期比8.1%の減収）となりました。管理費等の削減により営業利益は2億8千4百万円（前年同期は2億4千8百万円の営業損失）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は90億5百万円（前年同期比9.0%の減収）となりました。減収により営業利益は5億1千万円（前年同期比25.5%の減益）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3,978億円（前年同期比6.8%の増収）、営業利益は187億2千万円（前年同期比19.6%の減益）、経常利益は233億8千5百万円（前年同期比8.2%の減益）、四半期純利益は133億円（前年同期比4.2%の増益）となりました。

#### (2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は51億1千8百万円（前年同期比8.0%の増加）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,138,537	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	173,138,537	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	173,138,537	-	23,335	-	20,397

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,900 (相互保有株式) 普通株式 459,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,570,100	1,725,701	-
単元未満株式	普通株式 32,537	-	-
発行済株式総数	173,138,537	-	-
総株主の議決権	-	1,725,701	-

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) N O K 株式会社	東京都港区芝大門1 - 12 - 15	76,900	-	76,900	0.04
(相互保有株式) 山形オイルシール株式会社	東京都港区浜松町2 - 2 - 16	177,000	-	177,000	0.10
(相互保有株式) 昭和機器工業株式会社	埼玉県比企郡嵐山町 大字平澤110 - 1	100,000	-	100,000	0.06
(相互保有株式) 東伸運輸株式会社	愛知県安城市尾崎町 堤下11 - 1	62,000	-	62,000	0.04
(相互保有株式) 東輝産業株式会社	大阪府八尾市跡部北 の町1 - 3 - 17	60,000	-	60,000	0.03
(相互保有株式) 正和シール販売株式会社	東京都豊島区長崎1 - 11 - 16	30,000	-	30,000	0.02
(相互保有株式) 和喜輸送株式会社	東京都品川区西中延 1 - 7 - 3	30,000	-	30,000	0.02
計	-	535,900	-	535,900	0.31

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	75,545	50,705
受取手形及び売掛金	137,023	149,936
たな卸資産	58,822	63,569
その他	18,207	15,120
貸倒引当金	800	666
流動資産合計	288,798	278,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,324	63,350
機械装置及び運搬具(純額)	56,871	62,673
その他(純額)	31,215	40,501
有形固定資産合計	149,410	166,525
無形固定資産		
のれん	102	71
その他	1,543	1,388
無形固定資産合計	1,645	1,460
投資その他の資産		
投資有価証券	66,534	72,829
その他	23,361	23,721
貸倒引当金	319	327
投資その他の資産合計	89,576	96,223
固定資産合計	240,633	264,208
資産合計	529,431	542,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,847	55,697
短期借入金	56,061	70,202
未払法人税等	6,019	1,575
賞与引当金	8,192	4,666
災害損失引当金	1,138	56
その他	45,465	44,740
流動負債合計	168,723	176,938
固定負債		
長期借入金	39,920	28,553
退職給付引当金	44,023	42,814
その他	4,588	6,523
固定負債合計	88,532	77,891
負債合計	257,256	254,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,450	22,450
利益剰余金	220,432	230,721
自己株式	1,417	1,066
株主資本合計	264,801	275,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,332	17,084
為替換算調整勘定	31,164	28,082
その他の包括利益累計額合計	14,831	10,998
少数株主持分	22,205	23,603
純資産合計	272,174	288,045
負債純資産合計	529,431	542,875



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	372,483	397,800
売上原価	302,213	331,459
売上総利益	70,269	66,341
販売費及び一般管理費	46,972	47,620
営業利益	23,297	18,720
営業外収益		
受取配当金	659	871
持分法による投資利益	2,422	2,254
為替差益	-	1,472
その他	2,619	2,512
営業外収益合計	5,701	7,110
営業外費用		
支払利息	2,054	2,060
為替差損	1,071	-
その他	405	385
営業外費用合計	3,531	2,446
経常利益	25,467	23,385
特別利益		
固定資産売却益	555	192
受取保険金	1,500	2,126
その他	71	130
特別利益合計	2,126	2,448
特別損失		
固定資産除却損	382	460
投資有価証券評価損	753	318
事業整理損	-	751
その他	60	392
特別損失合計	1,195	1,922
税金等調整前四半期純利益	26,398	23,911
法人税等	11,236	8,756
少数株主損益調整前四半期純利益	15,162	15,154
少数株主利益	2,404	1,854
四半期純利益	12,758	13,300

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,162	15,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,941	737
為替換算調整勘定	8,621	2,164
持分法適用会社に対する持分相当額	1,400	1,115
その他の包括利益合計	13,964	4,018
四半期包括利益	1,197	19,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154	17,133
少数株主に係る四半期包括利益	1,352	2,038

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

( 1 ) 連結の範囲の重要な変更

当第 3 四半期連結累計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。

( 2 ) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第 3 四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

( 税金費用の計算 )

税金費用については、一部の連結子会社は、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	296百万円	169百万円

2. 1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,966百万円	1,746百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	23,002百万円	22,604百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,297	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,297	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,297	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,730	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	193,594	146,367	22,619	9,900	372,483	-	372,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,591	10	-	543	3,145	(3,145)	-
計	196,186	146,378	22,619	10,444	375,629	(3,145)	372,483
セグメント利益又は 損失( )	19,543	3,276	248	685	23,256	40	23,297

(注) 1. セグメント利益の調整額 40百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	194,541	173,465	20,787	9,005	397,800	-	397,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,575	80	-	479	3,136	(3,136)	-
計	197,117	173,545	20,787	9,485	400,936	(3,136)	397,800
セグメント利益	16,538	1,369	284	510	18,704	16	18,720

(注) 1. セグメント利益の調整額 16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	74円27銭	77円29銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	12,758	13,300
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	12,758	13,300
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	171,772	172,092

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....1,730百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日
- (注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

N O K 株式会社  
取締役会 御中

### 監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN O K 株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N O K 株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。